

# 国際税務総覧 2016-2017

国際税務基礎データ

〔編著〕高山政信・坪内二郎・矢内一好

法人の国際税務・個人の国際税務・国際取引と消費税のほか  
租税条約・税率や我が国との条約の内容などの各国情報  
を盛り込んだ国際税務のレファレンスブック

平成28年4月1日現在の法律に準拠

財経詳報社

## はしがき

この本は、国際税務に従事する人が日常的に必要とされる国際税務の知識や情報を集積したレファレンスブックです。本の性質上、毎年更新することが必要ですので、最新版を出版できることは、著者らの大きな喜びです。

この本は、次のようにわかっています。

第1編 法人の国際税務

第2編 個人の国際税務（出国税、国外財産調書等の各種調書を含む）

第3編 国際取引と消費税

第4編 租税条約（租税条約実施特例法、行政共助条約、OECD モデル租税条約等を含む）

第5編 各国情報（各国の税法の基本項目と、わが国との租税条約のポイント）

今回の改定版では、わが国との租税条約を締結している国すべての租税条約のポイントを網羅しました。また、租税条約では、租税条約に関する主な届出書を追加し、個人についても平成26年の帰属主義への改正に係る部分も平成29年以降の適用を踏まえて追加しました。一方で、海外現地法人等を巡る問題は、紙数の関係で削除しました。

この本は、読者の皆様の知りたいことが、国際税務のどの分野で、どこに、どのように書いてあるか、そして、その概要がわかるものです。この本はレファレンスブックですので、実際の税務相談に当たっては、直接条文等で内容を十分確認されてから回答されること強くお勧めします。

掲載してある情報は、原則として、平成28年の税制改正を加味したもので、平成28年4月1日以降現在施行されているものです。

国際税務に従事されている皆様の業務の少しでもお役に立てていただければ、著者たちの望外の幸せです。

最後に、今年もこの本の出版を快諾していただいた財経詳報社の宮本社長に深くお礼申し上げます。

平成28年6月

著者代表 高山 政信

# 目 次

## はしがき

### 第1編 法人の国際税務 ..... 1

|     |   |
|-----|---|
| 第1章 | 1 外国法人に対する課税（現行） ..... 2                              |
|     | 2 外国法人に対する課税（H28/3/31以前開始事業年度分の法人税に適用） ..... 14       |
| 第2章 | 1 外国税額控除（現行） ..... 26                                 |
|     | 2 外国税額控除における国外所得金額（現行） ..... 38                       |
|     | 3 外国税額控除における国外所得金額（H28/3/31以前開始事業年度分の法人税に適用） ..... 62 |
| 第3章 | 外国子会社配当益金不算入制度 ..... 66                               |
| 第4章 | タックスヘイブン対策税制 ..... 69                                 |
| 第5章 | 移転価格税制 ..... 91                                       |
|     | （参考1）移転価格事務運営要領の制定について（事務運営指針） ..... 100              |
|     | （参考2）移転価格事務運営指針（別冊） ..... 102                         |
|     | （参考3）平成28年の税制改正の内容 ..... 103                          |
| 第6章 | 過少資本税制 ..... 105                                      |
| 第7章 | 過大支払利子税制 ..... 112                                    |
| 第8章 | 外貨建取引等 ..... 121                                      |

### 第2編 個人の国際税務 ..... 131

|     |  |
|-----|--|
| 第1章 | 1 個人の居住形態と課税所得の範囲、課税の方法等（現行：H28/4/1以降） ..... 132 |
|     | 2 個人の居住形態と課税所得の範囲、課税の方法等（H28/4/1前） ..... 139     |

|     |  |     |
|-----|--|-----|
| 第2章 | 1 国内源泉所得と源泉徴収税率（現行：H28/4/1以降）①非居住者及び外国法人の源泉徴収、②非居住者の課税関係、③非永住者の課税関係、④居住者の外国税額控除の控除限度額の算定 | 144 |
|     | 2 国内源泉所得と源泉徴収税率（H28/4/1前）①非居住者及び外国法人の源泉徴収、②非居住者の課税関係、③非永住者の課税関係、④居住者の外国税額控除の控除限度額の算定     | 149 |
| 第3章 | 1 個人の外国税額控除（現行：H28/4/1以降）  | 154 |
|     | 2 個人の外国税額控除（H28/4/1前）  | 163 |
|     | （参考）外国税額控除の個人法人対比表（H28/4/1前）   | 170 |
| 第4章 | 外貨建取引の換算等  | 173 |
|     | （参考）外貨建取引の個人法人対比表  | 176 |
| 第5章 | 個人のタックスヘイブン対策税制（居住者に係る特定外国子会社等の課税対象金額等の総収入金額算入）  | 179 |
|     | （参考）タックスヘイブン税制の個人法人対比表   | 192 |
| 第6章 | 相続税・贈与税  | 195 |
| 第7章 | 出国税（国外転出時課税制度）   | 201 |
|     | （参考1）国外転出時課税制度関係の各種様式  | 207 |
|     | （参考2）国外転出時課税制度（FAQ）国税庁   | 208 |
| 第8章 | 各種調書 1 国外財産調書  | 212 |
|     | （参考）国外財産調書の提出制度（FAQ）国税庁  | 219 |
|     | 2 国外送金調書等  | 222 |
|     | 3 国外証券移管等調書  | 225 |
|     | 4 財産債務調書   | 227 |
|     | （参考）財産債務調書の提出制度（FAQ）国税庁  | 228 |

|     |   |     |
|-----|---|-----|
| 第3編 | 国際取引と消費税                                    | 231 |
| 第1章 | 国際取引と消費税                                    | 232 |
| 第2章 | 国境を越えた役務の提供（電子商取引等）に係る消費税                   | 244 |
| 第4編 | 租税条約  | 253 |
| 第1章 | 租税条約入門                                      | 254 |
| 第2章 | OECD モデル租税条約（2014年）                         | 257 |
| 第3章 | 租税条約関係の届出書                                  | 261 |
| 第4章 | 租税条約実施特例法                                   | 287 |
| 第5章 | 行政共助条約（租税に関する相互行政支援に関する条約）                  | 291 |
| 第6章 | OECD 情報交換協定モデル                              | 293 |
|     | （参考）租税条約等に基づく相手国等との情報交換及び送達共助手続について（事務運営指針） | 293 |
| 第5編 | 各国情報  | 297 |
|     | アイルランド                                      | 298 |
|     | オーストリア共和国                                   | 323 |
|     | アゼルバイジャン共和国                                 | 300 |
|     | オランダ王国                                      | 325 |
|     | アメリカ合衆国                                     | 301 |
|     | カザフスタン共和国                                   | 327 |
|     | アラブ首長国連邦                                    | 303 |
|     | カナダ   | 329 |
|     | アルメニア共和国                                    | 305 |
|     | ガーンジー                                       | 332 |
|     | イスラエル国                                      | 306 |
|     | カンボジア王国                                     | 332 |
|     | イタリア共和国                                     | 308 |
|     | キルギス共和国                                     | 333 |
|     | インド   | 310 |
|     | クウェート国                                      | 333 |
|     | インドネシア共和国                                   | 312 |
|     | ケイマン  | 335 |
|     | ウクライナ                                       | 315 |
|     | サウジアラビア王国                                   | 335 |
|     | ウズベキスタン共和国                                  | 315 |
|     | ザンビア共和国                                     | 337 |
|     | 英国（グレートブリテン及び北アイルランド連合王国）                   | 316 |
|     | ジャージー                                       | 339 |
|     | エジプト・アラブ共和国                                 | 319 |
|     | ジョージア                                       | 340 |
|     | シンガポール共和国                                   | 340 |
|     | オーストラリア連邦                                   | 321 |
|     | スイス連邦                                       | 342 |

|                |     |
|----------------|-----|
| スウェーデン王国       | 344 |
| スペイン           | 346 |
| スリランカ民主社会主義共和国 |     |
| .....          | 349 |
| スロバキア共和国       | 351 |
| タイ王国           | 353 |
| 大韓民国           | 355 |
| 台湾             | 358 |
| タジキスタン共和国      | 363 |
| タンザニア連合共和国     | 364 |
| チェコ共和国         | 364 |
| 中華人民共和国        | 365 |
| チリ共和国          | 367 |
| デンマーク王国        | 369 |
| ドイツ連邦共和国       | 371 |
| トルクメニスタン       | 374 |
| トルコ共和国         | 374 |
| ナイジェリア連邦共和国    | 376 |
| 日本             | 377 |
| ニュージーランド       | 377 |
| ノルウェー王国        | 379 |
| パキスタン・イスラム共和国  |     |
| .....          | 382 |
| バハマ国           | 384 |
| パミューダ          | 384 |
| ハンガリー          | 384 |
| バングラデシュ人民共和国   | 386 |
| フィジー共和国        | 388 |

|              |     |
|--------------|-----|
| フィリピン共和国     | 389 |
| フィンランド共和国    | 391 |
| ブラジル連邦共和国    | 394 |
| フランス共和国      | 397 |
| ブルガリア共和国     | 399 |
| ブルネイ・ダルサラーム国 | 401 |
| ベトナム社会主義共和国  | 403 |
| ベラルーシ共和国     | 406 |
| ベルギー王国       | 406 |
| ポーランド共和国     | 408 |
| ポルトガル共和国     | 410 |
| 香港           | 412 |
| マカオ          | 415 |
| マレーシア        | 416 |
| マン島          | 418 |
| ミクロネシア連邦     | 418 |
| 南アフリカ共和国     | 419 |
| ミャンマー連邦共和国   | 421 |
| メキシコ合衆国      | 421 |
| モーリシャス共和国    | 423 |
| モルドバ共和国      | 424 |
| モンゴル国        | 424 |
| ラオス人民民主共和国   | 425 |
| リヒテンシュタイン公国  | 426 |
| ルクセンブルク大公国   | 426 |
| ルーマニア        | 428 |
| ロシア          | 430 |

### 【凡例】

|         |                            |
|---------|----------------------------|
| 通法      | 国税通則法                      |
| 所法      | 所得稅法                       |
| 所令      | 所得稅法施行令                    |
| 所規      | 所得稅法施行規則                   |
| 法法      | 法人稅法                       |
| 法令      | 法人稅法施行令                    |
| 法規      | 法人稅法施行規則                   |
| 相法      | 相續稅法                       |
| 相令      | 相續稅法施行令                    |
| 相規      | 相續稅法施行規則                   |
| 消法      | 消費稅法                       |
| 消令      | 消費稅法施行令                    |
| 消規      | 消費稅法施行規則                   |
| 地法      | 地方稅法                       |
| 地令      | 地方稅法施行令                    |
| 措法      | 租稅特別措置法                    |
| 措令      | 租稅特別措置法施行令                 |
| 措規      | 租稅特別措置法施行規則                |
| 地方法人稅法  | 地方法人稅法                     |
| 地方法人稅法令 | 地方法人稅法施行令                  |
| 地方法人稅法規 | 地方法人稅法施行規則                 |
| 実施特例法   | 租稅條約等の実施に伴う所得稅法、法人稅法及び地方稅法 |

の特例等に関する法律  
実施特例法省令……租稅條約等の実施に伴う所得稅法、法人稅法及び地方稅法の特例等に関する法律の施行に関する省令  
国外送金等調書法……内國稅の適正な課稅の確保を図るための国外送金等に係る調書の提出等に関する法律  
輸徵法……輸入品に対する内國消費稅の徵収等に関する法律  
所基通……所得稅基本通達  
法基通……法人稅基本通達  
相基通……相續稅法基本通達  
消基通……消費稅法基本通達  
評価通達……財產評価基本通達  
措通……租稅特別措置法通達  
国外送金等調書法通達……内國稅の適正な課稅の確保を図るための国外送金等に係る調書の提出等に関する法律（国外財產調書及び財產債務調書関係）の取扱い